

**1. 基本情報**

- (1) 国名：ウズベキスタン共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ウズベキスタン全土
- (3) 案件名：畜産バリューチェーン強化計画（Livestock Value Chain Promotion Project）
- (4) 計画の要約：  
本計画は、畜産に従事する農家等にツーステップローンを提供すること及び畜産農家・法人、獣医師、研究機関従事者に対する技術支援を実施することにより、資金アクセスの改善及び営農改善及び畜産技術向上を図り、雇用創出・貧困削減・食料安全保障・気候変動対策に寄与することを目的とする。

**2. 計画の背景と必要性**

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ウズベキスタンを含む中央アジアは、北はロシア、東は中国、南はアフガニスタン、パキスタン、イラン、西はカスピ海に囲まれ、東アジアとコーカサス、欧州を結ぶ回廊として地政学的に重要な地域である。中央アジアは、歴史的経緯からロシアとの関係が強いが、ロシアによるウクライナ侵略以降は一定の関係を維持しつつ、他の地域との関係を考慮した外交を展開している。例えば、2023年5月、「中国＋中央アジア」首脳会合を中国にて、同年6月、EU・中央アジア首脳会合がキルギスにて、同年7月、初の「湾岸協力理事会（GCC）＋中央アジア」首脳会合がサウジアラビアにて開催されるなど、各国・地域も中央アジアとの関係強化に乗り出している。こうした中、我が国は、2004年に他国に先駆け、「中央アジア＋日本」対話を立ち上げ、自由で開かれた持続可能な発展を達成するため、「人への投資」と「成長の質」を重視した新しいモデルに沿った協力を行ってきた。また、2024年が同対話立ち上げ20周年を迎える機会を捉え、自民党日本・中央アジア諸国友好議員連盟は岸田総理に対し、「中央アジア＋日本」首脳会合の開催を提言し、総理は、同会合を来年開催するよう外務省に調整を指示したところである。このように、我が国は、対中央アジア外交に積極的に関与していく意思を表明してきている。さらに、2023年5月のG7コミュニケのpara 61において、G7は食料や気候変動の影響を含む様々な地域の課題に対処するために中央アジア諸国に関与することを再確認している。

二国間関係については、政治・経済・文化等幅広い分野において関係が強化されてきている。特に、ウズベキスタン政府指導部は、我が国のODAを高く評価しているほか、同国は我が国の国連安全保障理事会常任理事国入りを支持している。

また、2022年、ミルジヨーエフ大統領は「新ウズベキスタン開発戦略2022-2026」を策定し、畜産を含む農業生産の拡大・所得向上・雇用創出・貧

困削減等を達成すべき目標に掲げているほか、「畜産開発戦略 2021-2030」において食料安全保障の確保を重視しており、本事業はまさに、同国が抱える開発課題の解決に資するものであるところ、我が国 ODA を通じ、大統領が強く推進する事業に寄り添った支援を行うことにより、二国間関係の一層の強化につながることを期待される。

## (2) 当該国における畜産分野の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

同国の畜産分野は GDP の約 13% を占める主要な産業で、小規模農家が家畜頭数及び畜産品出荷量の 9 割以上を担う（世界銀行（以下、「世銀」とする）、2022）。畜産は小規模農家の収入の 45～67% を占め（世銀、2022）、雇用創出・貧困削減に重要だが、資金アクセスが不十分であり、CIS 諸国と比較すると家畜一頭あたりの生産性が低い。さらに、営農・経営及び高付加価値化による国内市場や輸出市場での販売促進に課題を抱え、産業ポテンシャルを十分に発揮できていない。

当国人口増加に伴う畜産加工品の需要増に対し、国内生産量が追いつかず、品目別自給率は低下すると予測されている（世銀、2022）。係る状況下、周辺国の影響を受けずに畜産品の供給量を確保し、食料安全保障を高めることが喫緊の課題である。また、当国は温室効果ガス（以下 GHG）排出量の削減を掲げる中で、畜産分野は同国の GHG 排出量の 13.1% を占める（世銀、2022）ため、一頭当たりの生産性の向上等によって畜産品の自給率の向上と GHG 排出量の抑制実現が求められている。GHG 排出対策として、グリーン技術の導入も必要となっている。

上記の課題に対応するには、畜産農家（大規模・小規模）や畜産関連企業（加工、飼料製造等）といった畜産分野全体の資金アクセス改善が不可欠である。しかし、畜産向けの金融商品が少ないことや厳格な担保要件の設定も影響し、同セクター向けの銀行融資は全体の 1%（2019 年）にとどまっている。

畜産バリューチェーン強化計画（以下「本計画」という。）は、同国畜産分野に従事する農家等（畜産分野関連法人含む）に対して本計画に参加する仲介金融機関（以下、「仲介金融機関」とする）を經由したツーステップローン提供で資金アクセスを改善し、畜産物を中心とする食料増産及び生産性の向上を図るもの。これは、「新・国家開発戦略 2022-2026」に掲げる畜産を含む農業生産の拡大と所得向上、雇用創出や貧困削減、並びに「畜産開発戦略 2021-2030」に掲げる食料安全保障の確保等に不可欠な優先度の高い事業として位置付けられている。本計画においては同国の獣医サービス行政ならびに畜産振興分野の中心機関である獣医学・畜産発展国家委員会（以下、「畜産委員会」という。）を実施機関とし、仲介金融機関とともに畜産農家がアクセス可能なファイナンス支援を含めた活動を実施する。

### 3. 計画概要

\* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

#### (1) 計画概要

##### ① 計画内容

ア) ツーステップローン: 改良種の導入、設備投資（飼育施設・農機・加工設備・

倉庫・輸送運搬機材など)

イ) コンサルティング・サービス (ショート・リスト方式)

業務内容 (案): (a)プロジェクトマネジメント支援 (Project Implementation Unit (PIU) 向け) (b)生産・畜産物加工・流通等支援 (畜産農家・畜産関連企業向け) (c)営農・経営支援 (畜産農家・畜産関連企業向け) (d)家畜衛生管理体制支援 (畜産農家・畜産関連企業・政府機関向け) (e)温室効果ガス抑制技術の推進支援 (畜産農家・畜産関連企業・金融機関向け) (f)資金アクセス改善の支援 (畜産農家・畜産関連企業・金融機関向け)

② 期待される開発効果

(サブローン融資件数: 0 (件) (基準値) → 1,370 (件) (目標値)) により、金融アクセスへの貢献が期待される。

(エンドユーザー売上増加率: 0% (基準値) → 20% (目標値)) により、生計向上への貢献が期待される。

③ 借入人: ウズベキスタン共和国政府

④ 計画実施機関/実施体制: 畜産委員会。同委員会が財務省とともに仲介金融機関を選定し、JICA 資金を転貸し、転貸資金の適正な利用を管理する。

⑤ 他機関との連携・役割分担: 実施中/済の事業での成果、課題を整理し、コンサルティングサービス含めて本計画スコープを最適化する。

⑥ 運営/維持管理体制: 畜産委員会や仲介金融機関を通じてエンドユーザー向けの融資及び効果を管理する。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類: ■FI (A 案件を含まない想定。)
- ジェンダー分類: GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)
- 世銀は 150 百万ドルの支援を実施中 (2017~2022)、アジア開発銀行は 150 百万ドルの支援を実施中 (2019~2024)、フランス開発庁は気候変動対策に主眼を置いた 112 百万ユーロの支援を実施中 (2021~)、国際農業開発機関はカシユカダリヤ州・ジザフ州を対象に 25 百万ドルの支援を実施中 (2017~2023)。
- 本計画はエンドユーザーが気候変動対策技術を取り入れることで気候変動への適応・緩和案件と位置づけられる可能性がある。協力準備調査にて相手国実施機関と認識を共有する予定。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

マレーシア国中小企業育成計画の評価等では、複数の仲介金融機関を並列的に介在させる場合、サブローン規模・条件を一律とせず、各機関がターゲットとするエンドユーザーの資金需要や規模に応じて弾力的に取り扱うことが有効との教訓を得ている。また、スリランカ国貧困緩和マイクロファイナンス計画等の評価では、融資を提供するのみならず各種啓発活動・研修・助言等の能力開発の徹底が効果発現に重要であるとの教訓が得られている。本計画では、サブローン規模・融資条件の設定は各仲介金融機関の判断に委ね、仲介金融機関にとって利便性の高い仕様とする。また、生産性向上、畜産技術・家畜衛生・気候変動対策といった技術協力もコンサルティング・サービスの一環として実施し、サブローンのより一層の有効活用

及び相乗効果の発現を目指す。

以 上

[別添資料] 地図

[別添資料] 写真

地図「ウズベキスタン共和国全国」

事業対象地域：全土



出典：United Nations (<https://www.un.org/geospatial/content/uzbekistan>)

写真1：家畜小屋拡大中の畜産農家



写真2：サマルカンドの肥育畜産農家



写真3：飼育用にマーケットから家畜を連れ帰る農家

